

Title	企業家精神と経営者資本主義
Sub Title	Entrepreneurship and managerial capitalism
Author	青沼, 吉松
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1984
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.76, No.6 (1984. 2) ,p.818(86)- 836(104)
JaLC DOI	10.14991/001.19840201-0086
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19840201-0086

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

企業家精神と経営者資本主義

青 沼 吉 松

1 経済発展と企業家精神

資本主義を分析するための動態的経済学として、『経済発展の理論』(Joseph A. Schumpeter, *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*, 1926) は性格づけられる。「発展」は「循環」とは区別される。後者は同じ軌道の反復を意味するが、前者は軌道の飛躍的変更を内容とする。旧軌道の単なる修正ではなく、新軌道の敷設によって、発展は可能になる。動態的体制としての資本主義において、発展はその本質であり、循環は付随的なものである。

経済の外側にある環境の変化によるその内的要因の攪乱を契機として、発展という問題が出てくる。環境変化に受動的に順応しての軌道修正は、発展ではない。これを特徴づけるのは、経済主体の自発的かつ能動的な行動による新軌道の敷設である。発展が成立するには、自己更新力が企業のなかで喚起され、内部変革がこれによって成就されなくてはならない。この変革の内容をなすのは、生産諸要素の新しい組み合わせである。この「新結合」をもたらし経済主体として登場するのが、「企業家」である。

企業家とは「新結合の遂行を自らの職能とし、その遂行に当たって能動的要素となるような経済主体」である。彼らの「革新」を基軸として、経済発展は可能になる。資本主義を特徴づけるのは経済発展であるから、企業家はそこでの主役を演ずることになる。彼らなくしては、資本主義は成立しないとして、両者を結び付けるのが経済発展の理論の特質である。

戦後における日本経済は、欧米先進国が敷設した軌道をセカンド・ランナーとして突っ走ることによって、高度成長を謳歌することができた。作りさえすれば売れるという恵まれた環境のもとでは、「内部指向の経営」をもってすればこと足りた。これとの対照において、環境変化に対処する企業家は「外部指向の経営」をもって性格づけられる。企業家不在の静態的体制においても、経済成長は可能である。経済体制が静態的であることは、必ずしも経済の停滞を意味しない。

動態的体制としての資本主義が生み出すのは単なる成長ではなく、発展によるそれである。環境変化への能動的対処たる革新によって、経済は発展する。新しい軌道を敷設することなしには、経

企業家精神と経営者資本主義

済を成長させることができないような状況のなかに、日本経済は置かれつつある。作りさえすれば売れた時代には、企業は生産指向だけですませられるが、作っても売れなくなると、市場への指向を欠くことができなくなる。内部を管理するだけでは足りずに、外なる環境に目を向けなくてはならなくなれば、経営者は企業家的職能を遂行することを求められる。

企業家行動を説明するのに、『戦略経営』(H. Igor Ansoff, Strategic Management, 1978)をもってすることができる。環境変化に能動的に対処して、新軌道を敷設し、企業が進む方向を更新するのが戦略の課題である。激変する環境のなかで、企業が生き残るには、革新なくしてはすまされない。これから出てくるのは、戦略重視の経営姿勢であり、そこで注目されるのは企業家職能である。

『第三の波』(Alvin Toffler, The Third Wave, 1980)によって象徴されるような激動の現代において、人間が作ったものだけでなく、人間そのもののあり方が変わりつつある。消費者もその例外ではあり得ない。彼らの欲求が高次化してくるだけでなく、『かくれた説得者』(Vance Packard, The Hidden Persuaders, 1957)をもってそれを操作の対象にすることも難しくなる。作りやすいものを大量に生産して、消費者に押し付けることができなくなれば、彼らの欲求に合致する新製品の開発が迫られる。このような革新なくしては、企業は淘汰を免れない。

『脱工業社会の到来』(Daniel Bell, The Coming of Post-Industrial Society, 1973)で強調されているのは、技術革新をもたらす産業の知識化である。省資源化や省力化がこれによって可能になる。資源枯渇や環境汚染の防止に寄与することにおいて、省資源化は人間と自然の緊張関係を緩和する。生産過程において事物化される「労働力」の人間を産業的に陳腐化する点において、省力化は台頭しつつある新しい人間類型に適合する。技術革新による新生産方法は、新生産物のそれと不可分に結び付く。

市場経済が社会全体を支配していた「19世紀的市場社会」とは違って、今日の企業は非市場的圧力を受けている。国家や企業への対抗勢力としての『第三セクター』(Theodore Levitt, The Third Sector, 1973)が発達しているのが、現代社会の特質のひとつである。その内容をなしているのは、市民運動である。これに対して敏感であり、その要求に耳を傾けることが企業に求められる。

これに加えるに、国際化や高齢化などの問題が次第に深刻な様相を呈してきている。企業を取巻く環境的諸条件はますます複雑さを増してきている。しかも、これらが変化する速度はいよいよ早くなってきているようである。さらに、環境の特性が企業にとって不利になる傾向がある。創意と先見の明をもって環境変化に積極的に立ち向うことなくしては、企業は苦境に陥るのを避けられそうにない。不測の事態に対処するには、不確実性に伴う危険を避けるわけにはいかない。これから提唱されるのは、「リスク・マネジメント」である。この担い手となるのが企業家である。

生産要素のなかには、生産されたものとそうでない本源的なものがある。前者は雑多であるが、後者は労働と土地によって代表される自然からなる。生産要素が本源的であるほど、それは無定型

的であり、幅広い使用可能性を秘めている。生産要素を旧軌道から新軌道へ移動させ、新結合を実現するのが企業家の役割である。これによって生産物の商品価値を高めることによって、彼らは利潤を入手することができる。

革新をもって製品を差別化することによって、企業家は利潤を取得する。競争者を持たないのが、差別化された製品の特質である。その価格形成は独占価格の原則に従う。しかし、この独占は一時的であり、競争によって排除される。他者が真似する模範を、企業家は提示するにすぎない。独占に安住するのを、彼らは許されない。この資質において、彼らは資本主義を特徴づける経済発展に貢献する。

ライバル企業が物量作戦をもって新製品の分野へ参入してくると、企業家はこの分野から撤退する。マーケット・シェアを拡大するための値下げが行われてくると、利潤がなくなるからである。利潤を確保するためには、革新が不断に遂行されなくてはならない。利潤を追求するという方向において、企業家によって担われる資本主義は生産性向上への道を進む。生産性を向上させなくては利潤を獲得できないという性格において、資本主義のプラス面が浮き出てくる。

商業主義から産業主義への移行をもって、資本主義の性格は一変してきた。利潤追求という点では、両者は共通しているが、商業資本主義は「ゼロサム・ゲーム」をもってそうしようとしているのに対して、産業資本主義のやり方はこれとは異質的である。生産性向上を前提としないで利潤を追求しようとする商業資本主義においては、誰かが得をするということは誰かが損をするということになる。利害対立による社会的緊張を激化させながら利潤を追求しようとする経済体制は、短期的にしか存続できない。資本主義が生命を長く持続し得ているのは、それが産業主義を内包し、ゼロサム・ゲームから脱皮したからである。

利潤が企業家の革新による生産性向上を源泉としているかぎり、それを追求することは消費者の利益に反しないどころか、これを促進する。消費者が入手する使用価値を増大させることなしには、企業家は利潤を獲得することはできないからである。さらに、「高い賃金と低い労務費」を同時に実現することによって、生産性向上は労使の利害の調和を可能にする。高い賃金は労働者の生活水準を上昇させ、低い労務費は利潤の増大をもたらす。利害対立を緩和することにおいて、企業家によって導かれる資本主義は社会的に評価される経済体制になる。

このような企業家職能に注目すると、資本主義が進行する過程において、労働者階級がますます貧困化するというマルクス(Karl H. Marx, Das Kapital, 1867)の「窮乏化理論」は批判にさらされる。労働者の生活水準が絶対的にも低下するという絶対的窮乏化理論は、大衆消費社会の現状においてすでに陳腐化している。それが絶対的には向上しても、剰余価値に対する賃金の比率は低下するとする相対的窮乏化理論を支持するのも難しい。この数十年間において、この比率は向上しているとはいえないまでも、ほぼ同じ水準を保っている。資本主義のマイナス面だけに注意を集中し、

そのプラス面を見ようとしなないマルキストは片手落ちのそしりを免れそうにない。

『経済発展の理論』においてとくに注目しなくてはならないのは、労働と土地と並ぶ「第三の本源的生産要素」として、企業家が位置づけられているということである。企業家機能を特性づけるのは労働そのものではなく、他人に影響力を行使する指導性である。この観点からして、労働は直接的・肉体的・従属的なものと間接的・精神的・指導的なものととのふたつに分化される。

企業家を第三の本源的生産要素とすることによって提起されるのは、「労働の質」という問題である。軌道が循環的なものですませられるならば、革新を推進するための高質な労働は不要とされる。高度成長期の日本経済において、このような事態が看取された。この時代に「金の卵」として珍重されたのは、低学歴の若者であった。大量生産方式のもとでの単調作業に、彼らは適合するものとされた。彼らの熟練は低い水準で均質化される。そこから出てくるのは、労働力という経済学上の概念である。従来の路線が限界に達し、新しい路線の開拓が必要になってくると、労働力的人間を偏重するやり方は通用しなくなり、焦点は労働の質という問題に合わせられる。今日、高度な人材を求める声が大きくなっているのは、この事情を反映する。

「科学的経営」として知られるテイラー・システム (Frederick W. Taylor, *The Principles of Scientific Management*, 1915) は、工場長レベルからする内部管理による生産合理化を内容とするものである。したがって、環境変化を見詰める外部指向的な企業家は、そこでは姿を現わしていない。生産を合理化する過程において、働く人びとは事物化され、彼らの人間性は捨象される。テイラー・システムが重視するのは、「スピード問題」である。これが意味しているのは、注目が労働の量に集中され、その質が無視されているということである。このシステムは如何に生産するかには熱心であるが、何を生産するかについては無関心である。製品の商品価値を高めることによってではなく、その生産コストを抑えることによって生産性を向上させようとするのがその特質である。そこで重視されるのは、人間性を捨象された事物的な労働力的人間である。

産業化が「ポスト」の段階を迎え、社会が豊かになってくると、消費者の欲求が高次化し、大量に生産される画一的製品は彼らの需要を喚起することができなくなる。これと並んで進行してくる技術革新によって、労働力的人間は省力化の対象になる。出てくるのは産業の知識化であり、そこで問題とされるのは労働の質である。その結果、テイラー・システムは斜陽に立たされる。

働く人びとの社会的な人間性を抑圧して、彼らを「孤立した諸個人」として管理しようとするテイラー・システムは、経済学の伝統的な見解に立脚している。彼らの人間性を疎外して、彼らを事物的な労働力という範疇に閉じ込めようとするのが、経済学の古典的手法である。このシステムが斜陽にさらされるということは、労働力という経済学的発想が現実における環境変化に対応できなくなっているということを意味する。

資本主義社会の経済的側面を解明するのが『経済発展の理論』の課題であるが、企業家を登場さ

せることによって、この動態的経済学は労働力の発想に立脚する古典派経済学の限界を突破する。市場経済において非人格化されない経済主体としての企業家が存在する余地を、古典派経済学は与えなかった。彼らの革新を前提として、資本主義はそれに固有な動態的性格を付与される。このようにして提起される労働の質という問題を背景として、人間的風土が資本主義のなかで築かれる。

「見えざる手の導き」によって目先の利益を追求するだけでは、資本主義は人間的に意味ある制度になりそうにない。そうなるためには、資本主義を方向づける経済主体たる企業家の登場なくしてはすまされない。環境の変化を洞察して、革新をもって資本主義経済の進路を方向づけるには、企業家はビジョンの持主でなくてはならない。専門化された分析理論とは区別される総合的なパターン認識が、ビジョンである。これを基盤として生れてくるものを、「企業家精神」と呼ぶことができる。

資本主義は産業化を推進するのに好適な制度であるから、それは純経済的な理由で崩壊することはほとんどあり得ない。それが崩壊するとすれば、企業家精神が枯渇して、そこでのエートスが過去のものになった場合である。資本主義を意味あるものになっている人間的風土の消失を、これは示す。

企業家による利潤は、革新に基づく独占の所産である。しかし、この独占は競争によって克服される一時的なものにすぎない。したがって、利潤を継続的に追求するには、絶えざる企業家的努力が必要になる。ところが、独占が恒常化し、新しい均衡をもたらす自由競争を妨げられると、不均衡が持続的なものになり、経済の発展は阻止される。政治や行政への依存なくしては、恒常的独占は可能でないだろう。「国家独占資本主義」において欠落しているのは、企業家精神である。この欠落をもって、資本主義は産業化を推進するのに不適切な制度になる。資本主義が経済的制度として高く評価されるのは、企業家精神が健在であるかぎりにおいてである。

2 見える手としての企業家的経営者

市場を支配する非人格的な見えざる手に取って代わるものとして、『見える手』（Alfred D. Chandler, Jr., *The Visible Hand*, 1977）としての企業家的経営者が登場した。彼らはビジネスにおける「経営者革命」のなかから生まれてきた。経営が所有から分離するだけでなく、前者が後者に代わって主導権を握ったときに、この革命は成就される。

企業の規模が拡大し、その業務が複雑になってくると、所有者および彼らの縁故者だけではそれを運営するのが難しくなる。このような状況において、被傭型経営者が誕生し、所有と経営の分離が進行してくる。しかし、経営者革命の初期の段階では、被傭型経営者の階層的序列はせいぜい中間どまりであり、彼らを位置づけるのに企業家をもってすることはできなかった。企業の進路を方

向づけるのが、企業家の職能である。経営階層の最高位にある人びとによって、この職能は担当される。

企業規模を拡大するには、ふたつのやり方がある。「水平的連合」と「垂直的統合」が、これらである。両者は必ずしも二者択一でなく、実際には混り合っている。しかし、近代的大企業の成立において主軸をなしたのは、垂直的統合である。この統合の過程において、経営者革命が進行し、見える手としての企業家的経営者が登場してきた。

カルテルやトラストなどの方法によって、同業種の諸企業を連合・合併しようとするのが水平的連合である。このやり方の泣き所は能率の低い企業をも温存しなくてはならないということであり、このために、生産コストの低減が可能でなくなり、製品価格が上昇するということである。さらに挙げられるのは、連合にとどまるかぎり、業者間の協定を守るのが難しいということである。加えるに、独占を恒常化しようとする性格において、それは独占禁止法による規制の対象になる。

水平的連合の致命的欠陥は、生産性を向上させることなく利潤を入手しようとするところに求められる。生産性向上につながる新軌道の敷設から目をそらせ、旧軌道を固執しようとするやり方では、企業家が出現する余地はない。これとは対照的なやり方たる垂直的統合への道を開拓することなしには、経営者は企業家になることはできない。

原料から製品までの垂直的に関連し合う諸業種をひとつの企業のなかへ統合しようとするのが、垂直的統合のねらいである。購買―製造―販売の諸過程の統合に当たって、基軸となるのは製造企業であることが多い。この場合にとくに重視されるのは「川下作戦」と呼ばれる販売の統合である。大量販売を確保することなしには、大量生産に踏み切ることができないというのがその理由である。これと平行して、大量生産を円滑に遂行するために、購買先企業とくに下請企業を系列化する「川上作戦」が試みられる。

垂直的統合によって、企業規模が拡大されると、これまで市場の取引であったものが管理の対象になる。換言すると、垂直的に統合された企業の経営者は、見えざる手の機能を部分的に代行することになる。これによるコストの低減をもって、管理的調整の市場的調整に対する優位が実証される。統合企業の競争力の強化を、これはもたらす。ライバルたる非統合企業を買収するための代価を支払うことなく、統合企業はそれらを市場から追放することができる。

カルテルによる同業種企業の連合は、小企業の群立を可能にする。これに反して、垂直的統合による経済の寡占化は、大企業時代への幕開けになる。ここで照明されなくてはならないのは、垂直的統合によって形成された近代的大企業のプラス面である。利潤獲得が生産性向上によって裏づけられているというのが、それである。寡占が独占に墮落しないかぎりにおいてであるが、近代的大企業は企業家的経営者に対して活躍の舞台を与える。

垂直的統合によって、企業規模が巨大化してくるにつれて、株式会社形態が普及してくる。これ

による所有権の分散が、所有と経営の人格的分離を促進する。しかし、被傭者が経営階層のトップの地位に就き、企業家的経営者が現れてくるのを説明するには、所有権の分散をもってするだけでは足りない。

古いビジネス・マンは、企業を投機の対象として見る。株価をつり上げ、企業を売却して儲けようとするのが、彼らの常套である。投機業者にとっては、企業は利益を得るための一時的方便にすぎない。これとの対照において、新しいビジネス・マンたる企業家的経営者は、自らが所属する企業を「ゴーイング・コンサーン」として受取る。彼らは企業と一体化して、企業の成功を自分たちのそれとする。前者は目先の利益に注意を集中するのに、後者は長期を指向して、企業の発展を図ろうとする。見えざる手の導きに全幅の信頼を寄せて、目先の利益を追求するだけの小企業者とは、大企業を指導する企業家的経営者は行動様式において識別される。

近代的大企業においては、内部管理が複雑になるだけではなく、環境問題との対決が迫られる。準公共化した大企業を経営するには、社会性を配慮しないではすまされない。利益を得さえすればよいというわけにはいかない。社会的に正当化されるやり方でそうしなくてはならない。利益が正当化されるのは、生産性向上に貢献するかぎりにおいてである。企業を永遠的な存在とするには、経営者は目を長期に投じなくてはならない。そうすると、小企業の時には所与とされていたものを可変的なものとして、彼らの行動体系のなかへ導入しなくてはならない。

企業をゴーイング・コンサーンにするには、それをカルテルや投機の対象にすることは許されない。競争制限や証券操作によってではなく、生産や流通の合理化によって利潤を打ち出すことなくしては、企業は生命力の持続を保証されない。このために、長期を展望して、企業を新しい軌道に乗せることが必要になる。このような企業家に独自の職能を担当するのは、アマチュアのよくするところではない。企業家として機能するには、経営者はプロフェッショナルとしての資質を身につけていかななくてはならない。

「高等教育は社会的に有用であるが、経済的には生産的でない」とするのが、スミス(Adam Smith, *The Wealth of Nations*, 1776)の見解である。しかし、「商人に、学問は必要でない」とするのは小企業の時代には通用したが、大企業の時代には、そうはいかない。プロフェッショナルたることはエンジニアに対してのみでなく、マネジャーにも求められる。企業家的経営者は「プロフェッショナル・マネジャー」として性格づけられる。そうでなくては、彼らは見える手として機能できない。

経営者であることは持続的な職業であるが、企業家たることはそうではない。革新を行う場合にのみ、経営者は企業家になる。通常の企業においては、戦略的意思決定を内容とする革新に関係するのはトップの経営者に限定されているから、ミドル以下のそれには、企業家になる機会が与えられていない。しかし、企業規模が巨大化してくると、企業家に当てるのにひと握りのトップをもってするだけでは足りなくなる。企業を活性化するためには、企業家精神を組織のなかへ広く浸透さ

せる必要が出てくる。

企業の規模拡大につれて、組織化が進んでくるが、その原点となるのは「官僚制」である。これをもって特徴づけられる中央集権の組織は、ピラミッド型によって図示される。そこで企業家的役割を演ずるのは、頂点を構成するごく少数の人びとに限定される。底辺をなす多数の人びとは個性を抑圧され、歯車化されるので、組織全体を見る能力を失う。これから出てくるのが、官僚制に特有なセクショナリズムである。これに起因して、トップが諸部門間の調整に奔命して疲れてしまうと、彼らに固有な企業家的職能はなおざりにされるのを免れない。環境が安定している時代には、官僚制組織はそれなりに機能する。しかし、環境の激変に直面すると、それは馬脚を露呈するのを避けられそうにない。

組織の拡大にともなって、底辺を構成する手足は増えてくるが、頂点に位置する頭脳がその割合には成長しないが官僚制の弱点である。総身に知恵の回りかねる巨大組織は、環境変化のなかで淘汰を免れない。これを回避するには、中央集権制から連邦分権制への転換なくしてはすまされない。垂直的統合によって、業務が多角化した大企業を運営するには、分権制をもって性格づけられる「複数事業部制」という組織形態を採用しなくてはならない。大企業を自律的事業部に分割することによって、日常業務をミドルたる事業部長に委ね、トップはそれに固有な戦略的業務に専念することが可能になる。

集権と分権は二者択一の問題ではなく、バランスのそれであるから、両者のいずれか一方を無視するのは賢明でない。大企業を中小企業の単なる集合にしないためには、ミドルたる事業部長はトップたる視野をもって企業全体を眼界におさめなくてはならない。このような事情からして、複数事業部制は次代のトップを養成するのに有利な制度とされる。企業家職能がトップだけのものでなくなり、ミドルによっても分有されるのは、その充実につながる。

中央集権制に比べると、連邦分権制は構成単位を自律的にするためにより多くの中間経営層を必要とする。しかし、これによる管理コストの増加を上回る効果を、そこで期待することができる。その効果は内部管理を円滑にするだけではない。これよりも重視されなくてはならないのは、企業家職能の充実である。環境の内容が複雑化し、その変化が加速化されている時代には、最高経営層が形式的に担当すべきものとされている企業家職能を、中間経営層が実質的に分担しなくてはならない。両者の融合なくしては、企業は現代の荒波を乗り切るのは難しい。

『組織と環境』(Paul R. Lawrence and Jay W. Lorsch, Organization and Environment, 1967) という問題は、組織における分化と統合をどう処理するかに焦点を合わせて究明されなくてはならない。環境の複雑性と流動性に応じて、組織は分化される。消費革命に対処するためには、販売部門のほかに、新製品開発を掌るマーケティング部門が設けられる。科学革命に際会すれば、応用研究部門に加えて、基礎研究部門が置かれる。このように多角化した諸部門をいかに統合するかが問題

になる。環境変化を予測することが難しい場合には、統合の達成を下位の経営層に委ねたほうがよさそうである。何故ならば、環境についての情報とそれに対処する能力を持っているのは、この経営層であるからである。

企業家職能の充実に際して、本社に配置され、トップを補佐する戦略スタッフの増強が目論まれることが少なくない。統合をこのようにして本社に集中すると、各部門の自律性が損われ、官僚制が力を得ることになる。このやり方は、複雑に分化した巨大企業を経営するのにふさわしくない。巨大企業を円滑に経営するには、それを構成する諸部門の自律性が尊重されなくてはならない。そのためには、本社機構を縮小して、ラインをしてスタッフを兼務させ、統合機能を諸部門に分担させるのが賢明である。各部門の自律性を伸ばしながらも、全体として組織を解体に導かないようにするには、各部門において、全体を見る目が養われなくてはならない。

企業家精神の核心は、果敢な行動である。軽挙妄動は、無分別のそしりを免れない。しかし、いかに思慮を重ねても、革新的行動はリスクなしにはすまされない。大企業のなかには、リスクを回避しようとする風潮がみなぎる傾向がある。「ベンチャー・ビジネス」が小企業に特有なものと言われるのは、これに由来する。官僚制が猛威をたくましくすると、寡占的大企業は独占に傾斜して、安逸を貪ろうとする。そこで看取されるのは、企業家精神の萎縮である。官僚制が唯一の組織形態でないことを知り、これからの脱皮に努めないと、現代の大企業は痛烈な社会的挑戦に見舞われそうである。

人間が人間らしさを保てるのは、自律的な集団のなかにいるときである。組織が巨大化し、その形態が官僚制的になってくるにつれて、非人間化が進行する。企業家精神は官僚制になじまない。人間らしさを土壌にしないと、それは育たない。その喚起を促すには、非官僚制的方向において、組織が変革されなくてはならない。状況が許すかぎりにおいて、組織の構成単位を自律的なものにするのがこの変革の目標である。

組織の時代として特徴づけられる現代において、組織なしにすまずことはできない。組織を解体させないために、個人の自主性が制限される。この自主性から、組織を維持するに足る規制が生まれてくるならば、組織生活から官僚制を追放し、企業家精神をそのなかに浸透させることができる。理想は現実から遠いが、それに近づく努力を断念してはなるまい。

3 金融資本主義と経営者資本主義

循環過程では、生産要素の遊休ストックはないから、経済を発展させるために新軌道へ生産要素を乗せるには、それに相当するものを旧軌道から抜き取らなくてはならない。このために役立てられるのが、「信用」である。金融業者は貨幣という形態での購買力を仲介するだけではなく、これ

を創造する。貨幣創造によって、企業家へ信用を供与することにおいて、彼らは資本家としての役割を演ずる。企業家の手中にあり、革新のために利用されるかぎりにおいて、貨幣は資本として機能する。

信用による貨幣創造なくしては、動態的体制としての資本主義は成立しない。生産要素を旧軌道から新軌道へ強制的に転換させることによって、信用は経済を動態化し、その発展を可能にする。旧軌道と並んで敷設される新軌道が、それを打ち負かすことによって、経済は発展する。この過程において、従来の均衡状態は破壊され、経済はより高次の新しいそれに向かって進む。このような意味において、発展を本質的な内容とする資本主義は、「創造的破壊」として性格づけられる。

生産要素が増加しないのに、企業家への信用供与によって、それへの需要が大きくなると、物価水準の上昇は避けられない。しかし、企業家が供与された信用以上の価値ある生産物を提供すれば、信用インフレーションがおさまるだけでなく、物価水準はそれ以前よりも低落する。企業家への信用供与は、社会的な強制貯蓄を意味するものとして受取られる。同一額の貨幣をもってより多くの生産物を買える点で、それは消費者にとって有利なものになる。資本主義のプラス面をそこに見出すことができる。経済発展をもって、社会はより豊かになる。

低い物価水準は消費者にとって有利であるが、生産者にとっては深刻な問題になる。企業は革新によって利潤を獲得することができる。しかし、これを模倣するセカンド・ランナーが多くなると、供給が需要を上回り、安くしても売れないということになりかねない。利潤を追求するには革新を行わなくてはならないところに、資本主義のプラス面が求められる。革新を怠って、独占で儲けようとすると、そのマイナス面が出てくる。

信用を供与する資本家とそれを受領する企業家を別個の人格であるとする見解は、経済的な『パワー・エリート』(C. Wright Mills, *The Power Elite*, 1956) を大富豪と経営者からなるとするそれと類似している。資金を提供するものを受動的なものとし、それを受取るものを能動的なものとする点において、両者は共通している。しかし、資金の提供の仕方については、相違が出てくる。信用による資金の提供を強調すると、資本主義は「金融資本主義」として特性づけられる。

金融資本主義ではあっても、発展を本質とする資本主義において能動的に行動しているのは企業家である。銀行家によって代表される金融業者は、そこで受動的な役割を演じているにすぎない。このような事態に注目しながら金融資本主義を裏返しにすると、「企業家資本主義」が出てきそうである。これは国家独占資本主義と対照される。

『自由放任の終焉』を唱え、国家の経済への介入を正当化したケインズ (John M. Keynes, *The End of Laissez-faire*, 1926) は、企業家の革新を強調するシュムペーターと対照される。「自由放任の教義を放棄し、経済を意識的統制の対象にすべき時期が到来した」という主張は、国家の経済への直接的介入を正当化するものではなかった。国家の介入は間接的なものに限定された。資本主義

を否定するのではなく、その困難を救済するのが、彼の意図であったことは明らかである。介入が間接的なものであっても、企業の国家への依存を、この主張が強めたことは否定できない。その結果として出てきたのが、企業家精神の枯渇である。

財政赤字を背景にして、「小さな政府」が推奨されている。政府を肥大させたのは、企業のそれへの寄り掛けだけではないが、これが原因のひとつになっている。企業を自立させるのに不可欠なのは、企業家精神の喚起である。ケインズへの過信を克服して、シュムペーターを再認識することが、焦眉の急務になっているようである。

金権や利益誘導というかたちで、政治が経済化し、国家介入への期待が過度になるにつれ、経済が政治化しようとする。政治と経済の一体化からなる『新しい産業国家』（John K. Galbraith, *The New Industrial State*, 1967）のなかには、幾分の誇張が含まれているとしても、その発想を無下に退けるのは難しい。新しい産業国家の別名は、国家独占資本主義である。そこでは、企業家は「テクノストラクチャ」に取って代わられる。国家への依存が高進すると、このようなことになりかねない。活力を失った資本主義は、歴史的風化にさらされる。

シュムペーターが提示した金融資本主義を越えて、チャンドラーは現代資本主義を特性づけるのに「経営者資本主義」をもってする。「アメリカン・ビジネスにおける経営者革命」を実証的に究明した結果として、それは出てきた。バーナム（James Burnham, *The Managerial Revolution*, 1941）の『経営者革命』は抽象的であり、その所産たる「経営者社会」はいささか荒唐無稽いである。これに比べると、チャンドラーの所説は遙かに説得力がある。

アメリカにおける大陸横断鉄道は巨大なシステムであり、それを作るには、巨額な資金が必要とされた。金融業者からの絶大な援助なしには、それは可能ではなかった。アメリカの大企業のなかで鉄道業ほど、彼らの影響力が大きかったものはなかった。投資家に依存し、彼らによって牛耳られる金融資本主義の典型を、そこに求めることができた。しかし、財務問題以外の意思決定に参加するための訓練を受けていなかったため、彼らは支配権を持ちながらも、受動的な受益者にとどまった。

鉄道以外の業種では、それほど巨額な資金は必要とされなかったから、内部蓄積によって、アメリカ企業の多くは早期に金融資本主義から脱皮することができた。それが強力に展開されたのは鉄道業を中心とする狭い領域にすぎず、加えるに、それは短命であった。事実がこのようであるのに、経済学者の関心は専ら金融資本主義に注がれ、経営者資本主義に目を向けるものがほとんどないということを、チャンドラーは指摘している。経済学者が経営者資本主義を取り上げないのは、彼らはそうし得るのに十分な理論的枠組を用意していないからではなからうか。

金融資本主義を脱皮して、経営者資本主義へ移行する傾向は、最近の日本経済においても見られるようである。高度成長期までは、大企業の運用資金のなかでの自己資本率は極めて低く、金融業

者への依存率が大きかった。この時期に大きな収益を得た大企業のなかには、配当を抑制して、内部蓄積を充実させたものが少なくない。大企業の名を冠する銀行が俗称として用いられていることは、銀行の業務を部分的に遂行するものさえ現われてきていることを示す。経営者資本主義はアメリカだけに独自のものではなくなりつつある。

不確実性と対決する企業家に向けられる資金だけが、資本として機能するとすれば、資本は本質的に「ベンチャー・キャピタル」である。信用を供与されると、企業家は債務者になるわけであるが、被傭型経営者としての彼らは危険を負担するだけの経済的能力を持ち合わせない。事業が失敗すれば、彼らは名声を失うが、経済的危険を負担するのは投資家である。企業家精神という概念を構成する主要な因子のひとつとして、危険負担が挙げられる。これからすると、投資家は企業家と企業家精神を分有することになる。指摘されるのは、企業家の行動は投資家の態度の如何によって大きく制約されるということである。

内部蓄積によって投資家の制約から離脱できると、企業家の行動の自由は拡大される。大企業相互間での株式の持ち合いをこれに加えると、経営者資本主義は資本家不在の資本主義への接近ということにもなりそうである。近代的株式会社制度は、ふたつの方向において資本主義を解体させる契機をはらんでいるようである。ひとつは国家資本主義であり、もうひとつは経営者資本主義である。両者の性格は対照的であるが、資本主義を解体しかねないという点では、それらは共通している。

経営者が所有型であれば、彼らは利潤を作り出すと同時に、それを受取ることができる。したがって、獲得された利得を土台として、安逸を貪ることも可能である。そうでないとしても、自らの支配権を危険にさらしてまでも企業を発展させようとしないのが、彼らの通例であろう。企業家精神という観点からすると、彼らの行動は消極的になりがちである。

被傭型経営者の場合には、彼らは利潤を作り出すことはできても、それを自分のものにするのは難しい。限界企業家においては、利潤のすべてが投資家への利子に当てられるから、彼らの報酬は賃金以上のものではあり得ない。経済的には恵まれなくても、企業を代表する地位にある被傭型経営者は、それを成長させることによって社会的名声を入手することができる。彼らの行動を動機づける主な要因は、非経済的なものであろう。循環による成長には、限界があるから、彼らは発展に関心を寄せないわけにはいかない。これからしていえるのは、企業家精神は所有型の経営者よりも被傭型のそれと結びつきやすいということである。

所有と経営の人格的分離は古くから現象していたから、マルクスがそれについて知らないはずはなかった。しかし、この問題を深く究明して、企業家的経営者を資本家から明確に区別するまでには、彼はいたらなかった。彼が死んだのは産業化が成熟段階に達する以前であることを考慮すれば、これを彼に期待するのは無理であろう。注意しなくてはならないのは、彼の理論を継承する人びと

のほとんどが今日なお彼の研究水準で低迷しているということである。

企業家的経営者はそれ自体としてひとつの階級を形成するものではないが、その相対的独自性に対しては、目が向けられなくてはならない。経営者資本主義の担い手としての役割を、彼らは演じている。そのなかに、資本主義を前向きに解体させる契機が含まれているようである。これとの対照において、国家独占資本主義の位置づけは後向きである。マルキストは後者に注意を集中するあまり、前者に対しては無関心である。

プロレタリア革命における「前衛」の役割は、マルキストが強調するところである。これを構成するものの多くは、非プロレタリアたる知識人である。彼らは労働者階級の利害を組織化するだけでなく、この階級の自覚を促す。彼らなくしても、階級は即自的には存在するが、それを対自的なものにするには、彼らを欠くことはできない。対自化によって、階級は経済現象を越えるものとなり、革命の主体になるまでに成熟する。このような政治行動によって期待されるのは、労働力からの脱皮による人間性の復権である。

財産階級の組織者たる役割を演ずることにおいて、企業家的経営者は前衛的革命家と類似している。後者が非プロレタリアであるのと同じように、前者は非所有者である。そうであるのに、マルキストの多くは後者の重要性を力説しながらも、前者の相対的独自性を認知するのをためらう。この独自性に力点を置くと、財産階級の利害を単に反映するものとして、企業家的経営者の行動を受取るのは難しくなる。労働者階級の利害を代表するものとされる前衛がそれを支配しようと腐心するのに、これは似ている。

企業家的経営者が財産階級と運命をともにする可能性を否定することはできない。しかし、資本主義を前向きに解体する方向で、彼らが機能するならば、この可能性は不発に終る。この場合には、外部からの暴力行使による革命は、静かに進行する経営者革命によって取って代わられるかも知れない。経営者革命はなお進行中であり、その前途を予想するのは容易でない。

4 社会主義の現実と資本主義の将来

資本主義体制の社会的側面を解明しようとする著書 (Joseph A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, 1950) において、シュムペーターはマルクスの業績を高く評価している。分析的理論において、マルクスは幾つかの誤ちを犯した。これらのひとつとして挙げられるのが、彼の窮乏化理論である。しかし、この微罪を償って余りある業績を、彼は残した。「理論と歴史の化学的結合」の所産としての彼の独創的な総合理論が、それである。これによって、歴史を理論的に解明する道が開かれる。総合の偉大さが、分析の欠点を上回る。

専門的な経済学者が与件としているものを体系のなかへ取り入れることによって、理論は総合的

なものになり得る。労働力の発想において、経済学者は人間性という問題を捨象する。これを理論体系のなかへ組み込まないと、総合化は可能ではない。マルクスの業績を総合理論に求めたことからしても表明されているように、シュムペーターの関心は純粹経済学から総合理論へ向かっていた。この試みのひとつとして挙げられるのが、晩年に書かれた『資本主義・社会主義・民主主義』である。早期の著作たる『経済発展の理論』においても、人間指向的関心の萌芽形態は出ていた。労働の質という問題を提起する企業家という概念が、それである。

シュムペーターが活躍したのは、ふたつの大戦に挟まれた「谷間の時代」であった。当時、資本主義に対する左右両翼からする敵意が充満しており、その将来に対する不吉な予言が噴出していた。このような事情からしても、古典派経済学者のように資本主義を理想化し、それを永続的制度とすることは、彼にとっては問題外であった。資本主義に対する彼の態度は厳しかった。その崩壊を予想することにおいて、彼はマルクスと歩調を同じくした。しかし、資本主義が崩壊する時期や仕方、それに代わるべき社会主義の性格についての見解においては、マルクス自身とではないとしても、彼の垂流たるマルキストと、彼は対立した。

競争が完全に行われる場合には、企業の利潤追求は生産を極大化するのに寄与する。企業家の革新的行動なくしては、利潤を獲得することはできない。それによって、経済は発展し、生産要素は新しい軌道に乗せられ、生産性は向上する。資本主義が成功した革新者に対して与える報奨として、利潤は性格づけられる。革新による生産性向上によって、大衆の生活水準が向上するから、彼らの窮乏化といったことはあり得ないとするのが、シュムペーターの主張である。彼はこのように生産を重視したが、分配や福祉の問題を提起することにおいては消極的であった。

利潤は一種の独占であるが、それは革新に基づく一時的なものであり、競争によって容易に克服される。ところが、カルテルやトラストなどに起因する独占は恒常的なものである。このような独占が拡大されると、資本主義は生産性を向上させるのに不利な制度になる。独占による資本主義の体質劣化は、社会主義の登場の機会を与える。さらに、分配や福祉の問題が深刻な様相を呈してくると、社会主義が忍び寄るのを防ぐのが難しくなる。

非経済的側面においても、資本主義は社会の近代化を促進するのに貢献した。政治的権力から経済的権力を分化させることによって、市民社会が成立し、それを基盤として、民主主義が発達してきた。近代的人間類型を特徴づける合理的態度は、資本主義社会における経済的必要から人間の心へ植えつけられた。「魔術からの解放」は、近代以前の社会に固着していた神秘的・非合理的な権威から人びとを自由にした。国際主義的性格において、市場経済は世界平和に役立ち得る素質を持っている。正常に機能するかぎりにおいてであるが、資本主義は多くの分野において社会的積極性を発揮し得るものである。

企業家の革新による経済発展に目を向けて、シュムペーターは資本主義のプラス面を強調した。

資本主義のプラス面とくにその経済的側面を高く評価する点においては、マルクスも彼と共通している。社会的生産力を発展させるのに、資本主義が適合的な体制であることは、両者がともに認めるところである。資本主義への批判の多くは、それが機能障害を起こした場合に向けられている。それが正常に機能するかぎり、それへの評価は低くない。

社会が発展するための不可欠な段階として資本主義を歴史的に位置づける点においても、両者の意見は合致している。これから出てくる結論は、社会の発展を円滑にするという観点からすると、資本主義の異常を是正して、その天命を全うさせることが好ましいということであろう。この結論に基づいて提唱されるのは、「満期における革命」である。これによって、資本主義に継起する社会主義は、理想たる共産主義に到達するための過渡的段階として歴史的に位置づけられる。

ところが、地上に現われた社会主義は、満期を待たない「早期の革命」によるものであった。革命の時期についてだけでなく、その仕方についても、問題が出てくる。資本主義が歴史的に避けることができない段階であることからして、早期に生まれた社会主義は資本主義の機能を代行することを運命づけられる。「資本主義を代行する社会主義」は「過渡的段階としての社会主義」とは明確に区別されなくてはならない。経済的要請を無視して、政治的に強行される革命には、暴力が付きまとう。この後遺症として出てくるのが、中央集権的政治形態である。

資本主義を代行する社会主義は、「本物の社会主義」ではない。社会主義を論ずるに当たって、真偽を区別する必要がある。そうしないと、論議はいたずらに空転する恐れがある。資本主義を代行するかぎり、産業化における効率を不問に付すわけにはいかない。外観では社会主義であっても、内実においてそれとは区別される偽物のそれは、効率という同一次元において資本主義と競合するのを避けられない。ここで通用するのは、体制の相違を産業化における効率の問題に帰着させる「収斂理論」である。社会主義を資本主義と同質なものとするのが、この理論の特質である。しかし、そこで資本主義と対比される社会主義は、本物のそれではない。

「能力に応じて働き、欲求に応じて消費する」ことを可能にする社会の性格を、「共産主義」と呼ぶことができる。このような社会が人間社会の理想であることについて、異論を差し挟むものはほとんどあるまい。産業化の効率においては評価できるが、分配や福祉などの問題を解決できない資本主義から共産主義への移行が望ましいことについては、マルキストからの教えを待つまでもない。しかし、欲求に応じて消費できる豊かな社会を作るには、資本主義を機能させる必要がある。

資本主義を安楽死させ、その成果を踏まえて社会主義を誕生させるには、暴力を行使する革命は不要である。満期の革命は、『成熟社会』（Dennis Gabor, *The Mature Society*, 1972）を基盤とすることができる。そこでは、産業主義が歴史的使命をひとまず終え、人びとは非経済的欲求に敏感になっている。資本主義から共産主義への過渡的段階としての社会主義は、この非経済的欲求に応えることを課題とする。経済を越えたものを、社会主義はその本質的内容としている。「真の民主主

義」を実現する場が、そこに求められる。

経済的次元で体制問題を取り上げても、本物の社会主義を論じたことにならない。社会主義は経済を越えた目標を達成しようとするものであることが、そこでは見落されている。「イデオロギーの終焉」といったかたちで、社会主義が経済的功利主義の観点からだけで論ぜられるきらいがある。収斂理論が現実的であるかに受取られるのは、ソ連型をもって特徴づけられる社会主義が真正のそれから逸脱する危険をはらんでいることを示す。ソ連型をも含めての現実の社会主義の多くは、マルクス理論に立脚している。これからすると、逸脱そのものではないとしても、その契機はこの理論に内在しているはずである。

資本主義において、資本家と企業家は密着している。しかしながら、両者は識別されなくてはならない存在である。あらゆる業績がそうであるように、マルクスのそれも未完成であった。この識別を十分になす以前に、彼の生命は終った。彼は独創的であったが、必ずしもそうでない彼の継承者は、この不十分さを克服することができなかった。これが現実の社会主義を逸脱させる一因になる。

企業家に目を向けることなく、資本家だけに注意を集中すると、出てくるのは「利潤第一主義」である。これに立脚すると、利潤さえ獲得できれば、産業化の進展などはどうでもよいとする態度が生まれてくる。それは政治における権力第一主義と類似している。政治のための手段が、そこではその目的に優位する。利潤第一主義においては、資本主義の本質である市場経済が否定され、その反対物たる独占経済が出てくる恐れがある。

企業家を資本家から識別しないと、国家独占資本主義といった異常なものを、資本主義そのものとして受取ることになりかねない。「古い産業国家」を打破することによって、史上最初の社会主義たるソ連型の社会主義が生まれた。これは中世的な専制政治を打破するのに成功したが、それと同時に育ちつつあった資本主義の芽をも摘み取ってしまった。かくて、近代経済の自前の担い手を欠くことになったので、国家がそれを代行することになる。複雑な経済を官僚制国家に特有な中央集権制をもって管理することの困難からして、要請されつつあるのは企業家的人物であろう。資本家を偏重すると、資本主義のマイナス面が出てくるが、企業家に注目すると、これと反対の面が浮き出てくる。利潤を追求することでは、両者は共通している。しかし、経済を発展させることを前提として、企業家は利潤を獲得する。利潤第一主義を許容する余地は、そこにはない。産業化の推進を求めるならば、社会主義でも経済を活性化する能動的人物なくしてはすまされないはずである。企業家に代えるにテクノストラクチャをもってしている点では、未熟な社会主義は国家独占資本主義と奇妙に似ている。

企業家の努力の所産たる「企業家利潤」は、資本家に対する利子や地主への地代の源泉であり、「剰余価値」を内容とするものである。少数の企業家に剰余価値を帰着させようとする考え方に対

して、賛意を表明することはできない。しかし、知識集約性をもって特徴づけられる産業社会の後期的段階においては、企業家職能は組織のなかへ広く浸透し、多くの知的労働者が企業家として分類されるようになる。企業家を「高質な労働者」と換言すれば、誤解はなくなるだろう。産業化が成熟の段階に到達して、そこでの主導権が労働力的人間から企業家的人間へ移ってくると、マルクスの所説の不十分さをそのままにして置くことができなくなる。

「能力によって働き、能力によって受取る」のが、社会主義社会である。労働の質が問われるのは、資本主義社会だけではない。どのような社会においても、労働の質が問題になる。したがって、マルクスもこの問題をなおざりにしたわけではない。そうではあったが、彼はこれを経済の問題としてよりも、政治のそれとして取り扱おうとしていたようである。対目的階級の構成員になり、革命を目指す人びとが高質な労働者とされる。かくて、社会の将来を担うのは、階級意識に目覚めた人間であるということになり、企業家的人間は脇に退けられる。

大量生産機構がひとたび確立されると、産業的に重要なのは労働力的人間である。熟練の低い水準で均質化されているのが、彼らの特質である。ところが、産業の知識化によって、「省力化」が進行してくると、事態は一変する。この過程において淘汰されるのは人間そのものではなく、労働力的人間である。その反面、高質な企業家的人間の重要性は大きくなる。この際、産業から淘汰された人びとをどうするかという問題が出てくる。これに対処するのが、成熟した社会主義の歴史的課題である。ここで強調されるのは、産業だけが生活のすべてではなく、それ以外のところにも、貴重な生活があるということである。経済的効率を越えたところで、社会主義は真面目を発揮するものである。

労働の質的区別をしない労働価値説に立脚すると、搾取される対象として重視されるのは、単調作業に従事する人びとであるのが常である。その結果、高質な労働をしている管理者や専門家は、資本家に加担するものとして敵視されかねない。産業化の初期には、そうすることが現実的であったかも知れない。しかし、高度産業社会においては、政治的活動を通じて、労働力的人間は搾取する側になりかねない。そこで搾取の対象となるのは、企業家的人間である。民主化において、平等主義が過度に発達してくると、能力の如何にかかわらず、大差のない賃金が要求される。この平等要求が実現されると、かつて資本側にあるとされた人びとが搾取されるということになる。

資本主義において能動的役割を演じている企業家的人間が搾取の対象になっているのは、いかにも奇妙であり、理解するのに苦しむところである。そうではあっても、現実はそのような方向に進んでいるとしかいいようがない。大企業で枢要な地位にあり、高次の仕事をこなしている企業家的人間の給与は相対的に低いようである。典型的事例を挙げようとする、マスコミを賑わせた武蔵野市といった地方自治体が出てくる。平等主義からすれば、運転手が部長より高い給与を受取っても不思議はない。しかし、能力を不問に付して、欲求に応じて支払われる理想社会は、まだ現実の

ものではない。理想を先取りすると、現実の体制たる資本主義は機能しなくなる恐れがある。

労働者からの搾取によって、一部の人びとの生活が過度に潤っていることを否定するのは難しい。彼らの収入の大部分は不労所得としかいいようがなさそうである。ここで注意しなくてはならないのは、労働者がひとつの階層ではないということである。労働者といえば、労働力的人間を指すのがこれまでの通例である。ところが、産業の高度化につれ、そのなかでの企業家的人間が次第に増えてきている。この高質な労働者でないと、産業的に使いものにならなくなりつつあるのが現状である。

搾取の対象としての重みが、労働力的人間から企業家的人間へ移ってきてつつある。能力に比べて、相対に恵まれた給与を受けている労働力的人間は、資本主義の現代的形態としての経営者資本主義に共鳴して、保守的になるのが人情であろう。賃上げや時間短縮には、彼らは熱気をたぎらすことはあっても、体制変革を意味する革命には、彼らは冷淡になるだろう。彼らに代わって、体制への不満を募らせるのは企業家的人間であろう。

現代資本主義を担う主力となっている人びとの多くが、それに対して懐疑を抱くということはその前途に暗い陰を投げかける。彼らの心のなかにある企業家精神が衰弱してくると、この体制は外部からの挑戦を待つことなく、内的的に崩壊してしまうだろう。労働力的人間の保守性をもって、企業家精神の代わりにすることはできない。労働力的人間の好意を獲得するのに懸命であるのに、経営者企業は増大しつつある企業家的人間の配慮では足りないようである。

これまでのあらゆる体制と同じように、資本主義もやがて崩壊するだろう。問題になるのは、その時期である。核戦争をも辞さないような厳しい国際対立のもとでは、産業的努力の多くが底なし沼のような軍事のなかへ吸い込まれるから、先進諸国においても、成熟社会への道は開けそうになり。国際化を円滑に進めれば、それへの到達は早くなる。間近にそれを望めないかぎり、資本主義を機能させるはかばかしい。早期に社会主義を実現させるのは、先進諸国にとって賢明なことではあるまい。

資本主義を代行しているような現実の社会主義は、西側先進諸国にとってのモデルにならないことは明らかである。疎外された労働力的人間が少数の革命的エリートに率いられて、外部からの攻撃をもって体制を変革するという仕方は、先進諸国にとってはすでに陳腐なものになっている。体制変革が避けられないとしても、そのやり方は異なることは確かである。企業家的人間が主体であれば、変革は内部から燃え広がる。外部からの攻撃とは違って、暴力の行使は不要である。満期の革命は、資本主義を安楽死させる方向で進行する。このようにすれば、それは天命を全うする。

総選挙は与野党対立というかたちで行われるのが現状である。野党の大部分は、社会主義という旗を掲げている。だからといって、社会主義的な野党が勝ったとしても、体制を一気に変革するということにはなるまい。巨大化し、複雑を極めている経済体制の舵を急に切るのは、あまりに危険

で、非現実的である。野党のできることは、資本主義を温存しながらも、それをできる範囲で政治的に管理することであろう。政治的に管理することなしには、資本主義の逸脱が避けられないときに、野党の出番が求められる。

現代社会において、社会主義のなし得ることは、資本主義を代行したり、それを管理したりすることに限定されているようである。共産主義への移行の過渡期としての社会主義が生れるには、なお時期尚早であろう。この裏面をなしているのは、資本主義の命脈はまだ仄きていないということである。谷間の時代に衰弱したかに見えたその生命が、第二次大戦後において奇跡的に復活した。だからといって、若い生命が再び甦ったというわけでもなかろう。老化現象が出てきていないではないが、代わるべきものが育ってこないうちは、資本主義に活力を注入するのを怠ることはできない。要望されるのは、企業家精神の喚起である。これが漲ってくれば、体制的変革もなだらかになるはずである。

（経済学部教授）